主なマテリアリティのリスク・機会、対応の目標・実績

	マテリアリティ	リスク	機会	主な指標・目標	達成年度	2023年度実績(進捗など)	進捗評価※5
E 環境	お客さま・社会とともに進める脱炭素化※1	●エネルギー政策の見直し ●非化石価値の動向	●脱炭素化への強い社会的要請 ●RE100等の再エネ電気へのお客さまニーズの高まり	●CO_2排出量削減　▲50%(2013年度比) 約3,250万t	2030年	2013年度比　▲1,960万t (2013年度比約30%削減)　※2022年度実績 2024年9月頃更新予定	○
				●再エネ拡大　320万kW	2030年	92万kW(前期比+18万kW)	○
				●CO_2フリーメニュー、太陽光オンサイト・オフサイトPPA等の再エネ電気販売量の拡大	2030年	CO_2フリーメニュー2023年度販売量 59億kWh	○
	原子力発電の安全性向上・活用促進	●新規制基準適合性確認審査の遅延	●GX実現に向けた基本方針	●浜岡原子力発電所の再稼働	早期	●3, 4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、基準地震動・基準津波の確定に向けて進捗 ●2023年9月基準地震動が原子力規制委員会より概ね妥当との評価を受けた	○
				●安全性の向上　法令トラブル　0件	毎年度	0件	○
	脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築	●再生可能エネルギーの大量接続に伴う潮流の複雑化等による安定供給への懸念	●再生可能エネルギーの導入ニーズの高まり	●地域別電力需要予測(DFES)を用いた設備計画立案 ●コネクト&マネージ実現に向けた取り組みの確実な実施	2023～2027年度	●地域別電力需要予測(DFES)の運用開始 ●左記、目標に対する取り組みを実施(ノンファーム型接続の適用拡大への対応等)	○
S 社会	地域・社会への貢献※2	●人口減少や経済成長の鈍化などに伴う地域コミュニティの希薄化 ●地域社会とのエンゲージメント不足による信頼低下	●コミュニティ課題解決に対するニーズの高まり ●他社との協業による販売・技術等のシナジー効果	●「新しいコミュニティの形」の提供 ●新たなサービスの開発	2024年度	2023年10月より商用EVの最適充電マネジメントシステム「OPCAT」のサービス提供を開始。AIを活用したスマート充電によりEV普及を推進	○
				●産学連携活動や社外・グループ会社との連携による地域・社会の課題解決の推進	毎年度	◆産学連携活動 ●名城大学:農業分野の研修会・意見交換会の開催 ●三重大学:ウェアラブル端末の活用による農業従事者の事故未然防止に向けた研究 ●岐阜大学:地域課題解決に向けて行動できる次世代地域リーダーを目指す学生との協働 ●信州大学:未利用資源を活用したバイオマス発電の実用化に向けた実証研究 ◆社外・グループ会社との連携 ●自治体のふるさと納税寄付額増に向けた取組 ●農業労働力確保・地域交流人口拡大に向けた実証実験の取組 ●耕作放棄地の活用・農業振興に向けた取組 ●漁業の生産性向上に向けた取組 ●伝統野菜(大高菜)の栽培・普及拡大に向けた取組	○
	お客さま満足の追求	●新電力などの競合他社との競争激化	●多種多様なサービスへのお客さまニーズの高まり	●お客さまの声を反映した業務改善	毎年度	「お客さまの暮らしを豊かに」を実現する新たなサービス提供 (事例) 暮らしにいいコトキャンペーン お客さまの省エネや生産最高上につながるサービス提供 (事例) GXコンサルティングサービス	○
				●NPS®推移　対2023年度差異 +8	2025年度	2023年度実績 ▲60.2	-

	マテリアリティ	リスク	機会	主な指標・目標	達成年度	2023年度実績(進捗など)	進捗評価※5
S 社会	DXを活用した業務変革・新たな価値創出	●DXによる新たな働き方や先端技術活用への対応の遅れ ●競合他社のDX推進加速	●デジタル技術を活用した業務変革 ●エネルギープラットフォームとデータプラットフォームの融合によるお客さまサービス変革	●予測精度の維持・向上など継続的にAIモデルを活用するための支援体制・AIモデル開発・運用基盤整備　開始1件	2025年度	ダム運用ノウハウ活用等の業務ニーズに応じた生成AIの活用環境の整備着手済み。2024年度からの業務適用に向けて検証中	○
				●DX推進・キーパーソン　730人	2023年度	DX推進人財・デジタルエンジニア　730人育成済み	○
	人的資本への投資※3	●事業環境変化に伴う人的資源のありたい姿と現状のギャップ拡大 ●労働人口減少に伴う人財獲得競争激化	●安定供給・事業領域拡大に必要な多様な人財の活躍	●エンゲージメントの向上　「A」以上	2025年度	BBB	○
				●社内異動における公募活用　300ポスト (概ね異動規模の1割程度)	2025年度	169ポスト	○
		●事業環境変化に伴う人的資源のありたい姿と現状のギャップ拡大 ●労働人口減少に伴う人財獲得競争激化	●安定供給・事業領域拡大に必要な多様な人財の活躍	●採用者数に占めるキャリア採用者の割合　20%	2025年度	25%	○
				●男性育児休業取得率　100%	2025年度	104.1%	○
				●女性役付職数　2014年の3倍	2025年度	292人	○
				●チャレンジド(障がい者)の雇用促進 障がい者雇用率　法定雇用率(2.3%)以上	毎年度	2.85倍	○
				●死亡災害発生件数ゼロ	2023年度	請負・委託先　1件	×
				●健康経営の推進 プレゼンティーイズム(健康イキイキ度) 【97.5%以上】 アブセンティーイズム(傷病休務率) 【8.4‰未満】	2024年度	プレゼンティーイズム(健康イキイキ度)　95.2%	▲
						アブセンティーイズム(傷病休務率)　10.3‰	×
	企業価値向上に向けたグローバル事業の展開	●海外の政治・経済情勢不安 (カントリーリスク増大) ●限られた投資案件による競争激化	●世界的な脱炭素事業への関心の高まり	●累積投資額4,000億円程度 (2021～2030年度) 利益200億円程度の実現	2030年度	累積投資額　約500億円(2023年度末時点) 利益　約70億円(2023年度)	○
G ガバナンス	コンプライアンスの徹底※4	●コンプライアンスに関する社会的信用の低下	●ステークホルダーの信頼獲得	●中部電力グループ一体でのコンプライアンス推進施策の実施	毎年度	●コンプライアンス推進体制の見直し(コンプライアンス本部設立) ●ヘルプライン、中電グループ・共同ヘルプラインの適切な運用(相談件数118件) ●グループ向けコンプライアンス教育の実施	○
	グループ会社含むガバナンス・リスク管理の強化	●子会社・関連会社に起因するグループ全体の信頼低下 ●サイバー攻撃やITシステムの不備、情報漏洩等の対応に要する費用の発生	●意思決定の公平性・透明性の向上 ●経済安全保障への社会的期待の高まり	●取締役会の実効性評価の確実な実施と継続的な改善	毎年度	●取締役・監査役にご議論いただく件名に関する年間予定表(年間アジェンダ)を作成するとともに、中長期戦略等の重要議題を集中的に議論していただく場を設定 ●取締役会付議事項に関する事前説明に動画等を活用することで取締役会の審議を充実 ●当社役員とグループ会社トップが対話する機会を設定	○
				●サイバーセキュリティの確保 サイバー攻撃における業務影響　0件	2023年度	サイバー攻撃における業務影響　0件	○
	レジリエンス・大規模災害対応力の強化	●自然災害の激甚化	●レジリエンス意識の高まり ●安定供給ニーズの再認識	●低圧電灯年間停電量(内生的要因)　49MWh	2023年度	50.1MWh	▲
				●中部電力グループ全体の事業継続体制・運営の強化 (特に中部電力三社とJERA) ①事業継続 ②訓練、演習 ③災害情報システム(再開発)	毎年度 (③のみ2023年度)	①大規模災害発生時等における事業継続を目的に設備対策・業務運営などの課題検討を継続し、BCM委員会にて報告 ②非常対応能力の維持・向上を目的とした南海トラフ地震等を想定した各種訓練・演習を実施 ③2023年10月に運用開始	○

※1 再生可能エネルギーの促進、脱炭素技術をはじめとした新技術の開発、環境経営の実践含む　※2 新しいコミュニティづくり、循環型社会の実現含む　※3 多様な人財の確保、安全・健康を含む　※4 腐敗防止、人権の尊重含む　※5 次の3段階で評価:目標通り○、目標をやや下回る▲、目標を大幅に下回る×